

日本実験棟「きぼう」(JEM)の運用・科学研究等

事業期間(昭和62年度～(運用段階)) / 総事業費6,060億円(平成24年度まで)
平成26年度予算案額12,225百万円(平成25年度予算額13,626百万円)

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課

事業概要・目的・必要性

○国際宇宙ステーション(ISS)計画は日・米・欧州・加・露の5極の政府間協定に基づき、地球周回低軌道上(約400km)に有人宇宙ステーションを建設、運用、利用する国際協力事業であり、我が国は、「きぼう」や宇宙ステーション補給機「こうのとり」(HTV)を開発・運用することで計画に参加しています。

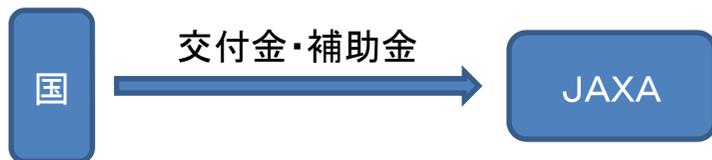
○有人宇宙技術の蓄積、長時間の微小重力や高真空といった特殊な宇宙環境を利用した科学実験及び地球・宇宙の常時観測等による新たな科学的知見の獲得、実験成果の還元による国民生活・社会課題解決への貢献、有人宇宙技術・宇宙探査技術の獲得、宇宙関連産業の振興、青少年の教育・啓発、国際協力等の多様な成果を得ることを目的としています。



日本実験棟「きぼう」(イメージ)

○平成26年度も、引き続き「きぼう」の運用、「きぼう」での実験実施、及び今後計画されている実験の準備や装置・機器の開発、並びに日本人宇宙飛行士の養成・訓練等を実施します。

資金の流れ



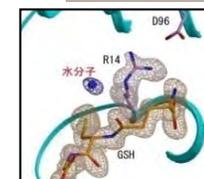
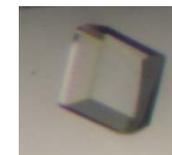
事業イメージ・具体例

○事業内容

- ・平成20年の船内実験室の組立て以降、船内での実験を、平成21年の船外実験プラットフォームの組立て以降、船外での実験を行っています。
- ・「きぼう」完成後は、「きぼう」の運用(運用・訓練設備の維持管理、定期交換部品や補用品の調達を含む)、「きぼう」での実験、今後計画される実験準備や装置等の開発、日本人宇宙飛行士のISS長期滞在、養成・訓練等を行っています。
- ・なお、米国・欧州・ロシア・カナダとともに少なくとも平成32(2020)年までの運用継続を表明しており、我が国も2016年以降も運用継続する基本方針が示されています。
- ・「きぼう」の利用については、初期段階の成果を踏まえ、有用と見込まれる領域や課題に対し一層の重点化を図ります。
- ・「きぼう」運用体制の効率化等による経費削減を継続的に実施しています。

○期待される成果

- ・有人宇宙活動を行う上で必要となる技術の実証と蓄積、微小重力を活用した創薬・新材料等(がん増殖抑制などの新たな治療薬、バイオエタノール生産を可能にする新たな分解酵素、太陽光発電の高効率化・低コスト化などに貢献する新材料等)の研究開発、世界の環境観測への貢献などによる国際協力の拡大等が期待されています。



ISSで生成した結晶構造から、筋ジストロフィー治療薬の開発が進行中

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

人類初の有人宇宙ステーションにアジアで唯一参加し、着実な成果を創出することで、我が国の国際的プレゼンスの向上に寄与しています。

宇宙ステーション補給機「こうのとり」(HTV)

事業期間(平成9年度～(平成21年度以降、年1機程度、合計7機打上げ予定))

／総事業費1,820億円(平成24年度まで)

平成26年度予算案額23,497百万円(平成25年度予算額 24,384百万円)

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課

事業概要・目的・必要性

- 国際宇宙ステーション(ISS)の共通的なシステム運用に必要な経費分担を、我が国は、宇宙ステーション補給機(HTV)による食料や実験機器等、物資の輸送で履行します。
- HTVはこれまで蓄積されてきた国内宇宙企業の先端技術を結集し、国家基幹技術として開発されました。今後のHTV/H-II Bの継続的な打上げ・運用は、アンカーテナンシーとして、我が国の宇宙輸送系の技術力維持・成熟へ貢献します。(HTV/H-II Bの開発・製造・運用に、国内約400社が参画)



ISS下方10mへ到着したHTV



ISSへのHTVの結合

- 平成26年度は、HTV5号機の製作、打上げ、運用、および6号機、7号機の製作を行います。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

○事業内容

- ・平成21年9月に技術実証機、平成23年1月に2号機、平成24年7月に3号機、平成25年8月に4号機を打ち上げ、ISSへの結合、物資補給、離脱、大気圏突入をすべて計画通りに完遂しました。今後も、国際約束に基づき、年1機程度の打上げ・運用を実施し、ISSへの物資補給を実施します。

○期待される成果

- ・HTVは有人施設であるISSにランデブー・ドッキングするため、高い安全性・信頼性を有する輸送手段であり、将来必要となる軌道間輸送技術を修得できます。
- ・また、ISSの運用・利用に必要な水、食料、衣類、実験機器、ISS基幹システムの補用品等の物資を輸送し、国際的義務を履行します。

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

- ・HTVはスペースシャトル退役後、ソユーズ、プログレス、欧州補給機(ATV)等では輸送できない大型の船外・船内物資を運ぶことができる唯一の手段であり、ISSの運用・利用に不可欠な役割を担っています。
- ・さらに、HTVで開発したISS近傍運用技術が米国の民間補給機に採用されるなど、宇宙産業の振興及び国際競争力の強化に貢献しています。

施設整備費

平成26年度予算案額791百万円（平成25年度予算額2,174百万円）

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課

事業概要・目的・必要性

○年々、深刻となっている射場設備（バルブ点検装置など）の老朽化（経年劣化、塩害等）・陳腐化やロケット・人工衛星等の研究開発・運用を行う事業所の試験設備（振動試験設備など）の老朽化・陳腐化に対応するための更新等を行います。また、老朽化対策を含む設備整備関連作業として、ミッションや研究開発推進の上で必要な施設設備（新大崎発電所の建設、遷音速風洞）の整備・改修を行います。さらにセキュリティ関連として、国内宇宙通信所、筑波宇宙センター等にてセキュリティシステムの整備を行います。

○宇宙基本計画において、人工衛星、ロケット等の研究開発に必要な不可欠なインフラである関連試験施設や設備の適切な維持・更新や整備、追跡管制・運用を自立的に行うため、施設・設備の適切な更新等や最先端の情報通信技術の活用、人工衛星の運用を円滑に行うため、高速処理システムの整備、射場の施設設備の確実な維持及び更新による機能向上等を進めること等とされています。同計画を踏まえ、施設・設備の更新等を適切に実施します。

事業イメージ・具体例

1. 施設設備の老朽化更新

種子島宇宙センター等における施設設備は、整備後、年月が経過しており、海岸近傍の塩害や、経年による劣化や機器の製造中止、電子機器の陳腐化等が進行しています。その他の研究試験設備についても同様に、ロケット・人工衛星等の研究開発・運用を行う事業所の施設設備のうち、老朽化・陳腐化したものの更新作業を行います。



新精測レーダ設備
@内之浦



極低温推進剤試験設備
@能代

2. 設備整備関連経費

平成26年度以降の打上げ計画に対応するための種子島宇宙センターの施設設備整備等、臼田の深宇宙探査用の地上局などミッションや研究開発推進の上で必要な施設設備の整備・改修を行います。

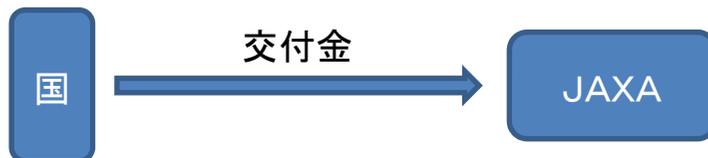


種子島宇宙センター新大崎発電所

3. セキュリティ関連経費

人工衛星試験設備や追跡管制設備、「きぼう」日本実験棟関連施設やそれらに伴う技術情報等を有している筑波宇宙センターなど、事業所とそこに整備されている施設・設備の安全を保ち情報を守るため、計画的にセキュリティ対策を施します。平成26年度は国内宇宙通信所、筑波宇宙センター等に関わるセキュリティ対策を行います。

資金の流れ



温室効果ガス観測技術衛星後継機（GOSAT-2）

事業期間（平成25～29年度（研究段階（平成29年度打上予定））／総開発費 193億円
平成25年度補正予算額 1,268百万円
平成26年度予算案額699百万円（平成25年度予算額194百万円）

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課、
宇宙開発利用課

事業概要・目的・必要性

○世界的課題である低炭素社会実現、地球規模の環境問題の解決に貢献するため、環境省と連携して、全球の温室効果ガス（二酸化炭素、メタン）濃度分布の継続的観測を行っている温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の観測能力を向上させた後継機の開発を行います。これは、全球地球観測システム(GEOSS)の社会利益分野に貢献する研究開発活動です。

○温室効果ガスの排出量をグローバルかつ高精度に把握することで、気候変動メカニズムの解明、温室効果ガスの排出量削減などの国際的な取組に貢献します。

温室効果ガス観測技術衛星後継機
(GOSAT-2)外觀図(イメージ)

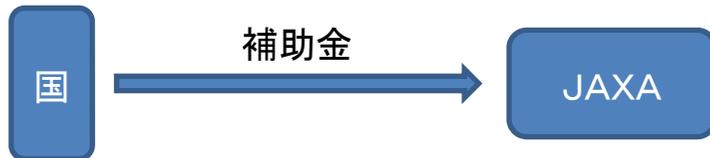


TANSO-CAI-2:
雲・エアロゾルセンサ-2

TANSO-FTS-2:
温室効果ガス観測センサ-2

○平成25、26年度は、環境省と共同で観測センサの製作・試験を継続するとともに衛星バスの製作・試験、地上観測設備開発に着手します。

資金の流れ



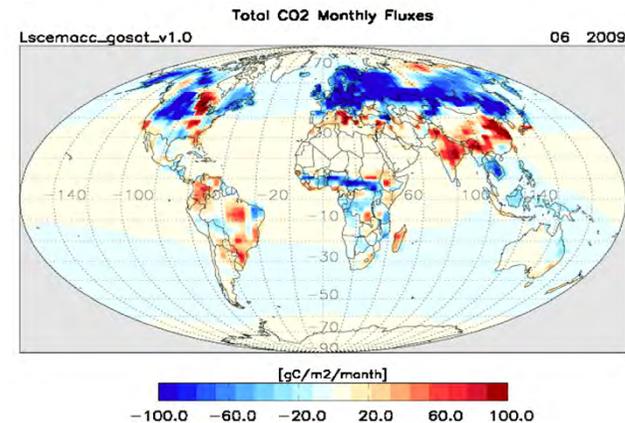
事業イメージ・具体例

○事業内容

- ・ GOSAT-2では、世界をリードするGOSATの温室効果ガス観測精度を飛躍的に向上させるとともに、世界で初めて人為的な温室効果ガス排出量と自然発生源による量との区別に向けた観測を実施します。
- ・ GOSAT-2のミッション目的・目標の設定および開発については、環境省・国立環境研究所と共同で行っています。

○期待される成果

- ・気候変動予測精度の向上への寄与。
- ・温室効果ガスの人為的起源と自然発生源を区別し、将来的には各国の削減状況の定量的な把握に貢献。



月平均二酸化炭素吸収排出量分布イメージ図
(GOSAT-2による二酸化炭素吸収排出量マップの詳細化)

地球環境変動観測ミッション・気候変動観測衛星 (GCOM-C)

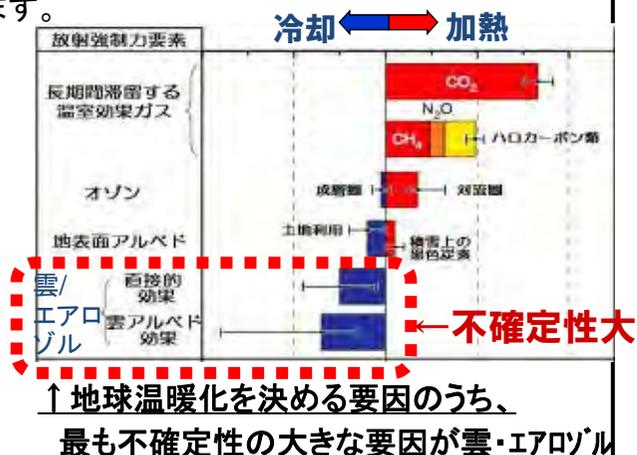
事業期間 (平成17~28年度 (開発段階 (平成28年度打上予定))) / 総開発費322億円
平成25年度補正予算額6,494百万円 平成26年度予算案額1,418百万円
(平成25年度予算額2,343百万円)

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課、
宇宙開発利用課

事業概要・目的・必要性

○地球観測サミットで採択された全球地球観測システム (GEOSS) の社会利益分野への貢献等、地球システムの包括的な理解を目的として、GCOM-Cの開発を行います。

GCOM-Cは、放射収支と炭素循環に関わる雲・エアロゾル (大気中に浮遊する固体や液体の粒子) や植生などを全球規模で長期間、継続して観測します。また、漁業等の実利用機関でのデータ使用など、現業分野への貢献も期待されます。



(図の出展: 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第4次評価報告書)

○平成25、26年度は衛星バス、観測センサの維持設計、フライトモデル製作試験、地上システム整備を継続するとともに、ロケット打上げサービス調達を継続します。

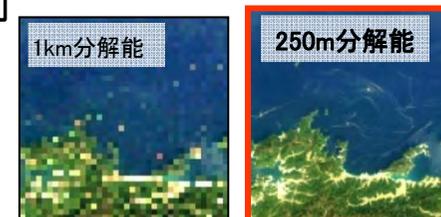
資金の流れ



事業イメージ・具体例

○事業内容

・陸上エアロゾル・植生バイオマスの詳細観測、250m分解能での沿岸海色・陸域植生・積雪分布等の高精度観測を行い、気候変動研究等、地球システムの包括的理解に向けた研究の推進に不可欠な基礎・基盤データを提供します。



シミュレーション画像による分解能の比較 (2009年4月若狭湾の赤潮)

○期待される成果

- ・大気、陸域、海洋、雪氷等幅広い観測データの提供による気候変動メカニズム解明・予測研究等への貢献
- ・漁海況情報発信による漁業操業効率化・漁業管理での利用等

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

・気候変動予測の最大誤差要因であるエアロゾルの観測に適した機能を世界で唯一有したGCOM-Cは、気候変動予測のために必須のものです。

全球降水観測／二周波降水レーダ（GPM／DPR）

事業期間（平成15～25年度（開発段階（平成25年度打上予定））／総開発費226億円
平成26年度予算案額727百万円（平成25年度予算額5,800百万円）

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課、
宇宙開発利用課

事業概要・目的・必要性

○全球降水観測計画（GPM）では、二周波降水レーダ（DPR）等を搭載した主衛星と、各国・各機関が個別に打ち上げるマイクロ波放射計（※）を搭載した複数の衛星（コンステレーション衛星群）と連携することによって、全球の降水観測を高精度かつ高頻度に行います。

（※）大気から放射される微弱なマイクロ波を測定する装置

○米国（NASA）との共同の国際協力ミッションであり、JAXAは、情報通信研究機構（NICT）と協力して、DPRの開発等を実施します。これは、全球地球観測システム（GEOSS）の社会利益分野に貢献する研究開発活動です。

○分担：DPR開発はJAXA、衛星
と他センサ開発はNASA、
打上げはJAXA/NASA共同、
運用はNASA、利用は両者。



GPM主衛星
外観図
（イメージ）

二周波降水レーダ（DPR）
※JAXAが担当

○平成26年度は打上げ後のDPRの機能確認・性能評価を継続するとともに、GPM用ミッション運用系システムの製作・試験、データ受信処理及びデータ利用研究等を継続します。

事業イメージ・具体例

○事業内容

日米共同プロジェクトである熱帯降雨観測衛星（TRMM）に搭載した降雨レーダ（PR）の技術を継承・発展させたDPRを搭載し、全球降水の三次元分布の高精度・高頻度観測を行います。

データの提供だけでなく、他省庁と連携して気象予報、防災等、社会問題解決の手段として有効に活用します。

○期待される成果

主衛星とコンステレーション衛星群による全球降水観測により、

- ・数値天気予報の精度向上、台風予測精度向上
- ・洪水予測への貢献

等の実利用、風水害防災への利用等に大きく貢献します。

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

PRとDPRは、地球規模での水循環メカニズムの把握に必要な降水の三次元分布を観測できる世界唯一の降雨レーダです。熱帯地域のみ観測するPRに対し、DPRは高緯度地域の観測も可能です。観測感度はPRの0.7mm/hから0.2mm/h以上に向上し、弱い雨の観測や、雨と雪の区別を可能とします。

資金の流れ



全球合成降水マップ

2011-07-29 00:00 - 00:59 (UTC)

雲エアロゾル放射ミッション/雲プロファイリングレーダ (EarthCARE/CPR)

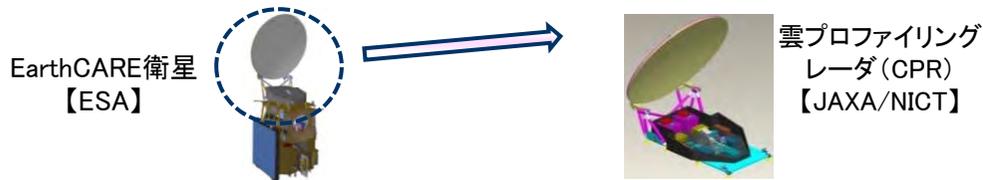
事業期間 (平成20~28年度 (開発段階 (平成28年度打上予定))) / 総開発費83億円

平成26年度予算案額745百万円 (平成25年度予算額1,282百万円)

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課、
宇宙開発利用課

事業概要・目的・必要性

- 本事業は欧州宇宙機関(ESA)との共同による国際協力ミッションで、
全球の雲とエアロゾルの三次元分布、および大気上端の放射収支の
観測を行います。
- 人為起源の温暖化要因において最も理解の進んでいないエアロゾル
(大気中に浮遊する固体や液体の粒子)とその雲の生成・消滅に対す
る影響を解明し、中長期の気象予報、気候変動予測精度の向上等に
貢献します。これは、全球地球観測システム(GEOSS)の社会利益分
野に貢献する研究開発活動です。
- 分担:雲プロファイリングレーダ(CPR)開発はJAXA/NICT、衛星と他セ
ンサ開発・打上げ・運用はESA、利用は両者。



- 平成26年度はCPRプロトフライトモデルの製作試験を完了し、ESAに
引渡します。その後ESAが行うEarthCARE衛星の組立・試験の支援
を行います。また、データ処理システムの開発等を継続します。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

○事業内容

- ・ JAXAは、情報通信研究機構(NICT)と協力して、我が国が優位性を持つレーダ技術を発展させ、世界初となる衛星搭載ドップラーレーダーであるCPRを開発します。
- ・ また、EarthCARE衛星に搭載される全センサのデータを処理/保存できる日本の地上システムを開発します。
- ・ 他省庁と連携し、気象予報、防災等の社会問題解決の手段として有効に活用します。

○期待される成果

- ・ 地球温暖化の予測精度は全球平均温度において未だ4°C/100年程度の誤差があり、この誤差が政策決定に影響を与えることから予測精度改善が急務となっています。
また、気候変動予測精度は、二酸化炭素排出量の政策的管理と密接な関係を持ち、産業に対する制限や市場へも重大な影響があります。本ミッションは、このような気候変動予測精度の向上に貢献するものです。
- ・ 我が国では文部科学省を中心に関係省庁が連携してGEOSS構築に向けた取り組みを実施しており、政策立案等に必要な情報を効率的に利用できる環境を構築することを目指しています。また、衛星などによる観測結果に基づいた評価結果を気候変動に関する政府間パネル(IPCC)報告書へ反映することで、我が国の政策立案に貢献します。

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

- ・ CPRは、衛星搭載レーダとしては世界で初めてドップラー計測機能を有し、雲の中の対流の様子を明らかにすることが可能です。
- ・ また、従来の類似観測衛星(米国CloudSat)と比べて高い感度で雲の構造を立体的に観測することが可能です。

陸域観測技術衛星2号 (ALOS-2)

事業期間 (平成20~26年度 (開発段階) / 総開発費374億円
平成26年度予算案額3,075百万円 (平成25年度予算額4,364百万円)

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課、
宇宙開発利用課

事業概要・目的・必要性

○アジアを重視した陸域・海域のレーダ観測を広域かつ高分解能で行うことにより、公共の安全確保、国土保全・管理、食料・資源・エネルギーの確保、地球規模の環境問題の解決(低炭素社会の実現)等のニーズに応えます。これは、全球地球観測システム(GEOSS)の社会利益分野に貢献する研究開発活動です。

○東日本大震災において、被災状況把握に貢献し、平成23年5月に運用を終了した陸域観測技術衛星「だいち」のレーダ観測を引き継ぎ、高性能化することで、災害時の被災状況把握や、復興に向けた計画策定等に貢献します。



ALOS-2外観図
(イメージ)

○平成26年度は、ALOS-2の衛星運用を行うとともに、センサの初期校正を完了し、データ配布を開始します。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

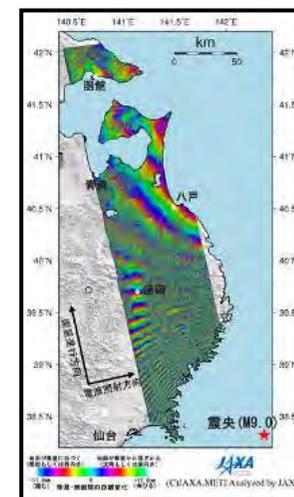
○事業内容

・広域と高分解能の観測を両立させつつ、「だいち」から性能向上を図ったレーダにより、災害時の全容把握、国土保全管理などに必要となる広域観測を行います。内閣府(防災担当)を通じて、国内各省・地方公共団体へ、国際災害チャータ等を通じて、世界各国への画像データ配布を行い、国内外の防災・減災活動に貢献します。

○期待される成果

ALOS-2によるレーダ観測は、
・夜間・悪天候・噴煙下の観測
・地殻変動の監視・予測
・冠水状況の識別等を可能とし、大規模災害時の迅速な状況俯瞰や災害発生後の早期復旧・復興、二次災害の防止、安全保障などに貢献します。

その他、農業(水稻作付面積把握)、漁業(漁場把握)、石油・鉱物等の調査、森林の変化監視などにも貢献します。



地殻変動の観測
(「だいち」の例)

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

・植生等を透過できるLバンドレーダは、我が国が得意とする、現段階で世界唯一のものであり、地殻変動や森林などの観測に威力を発揮します。
・「だいち」からの性能向上(最高分解能10m→3m、最大観測幅350km→490km、観測頻度3日以内→概ね12時間以内)

軌道上衛星の運用（利用衛星、補助金分）

平成26年度予算案額2,379百万円（平成25年度予算額2,685百万円）

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課、
宇宙開発利用課

事業概要・目的・必要性

○全球地球観測システム(GEOSS)における社会利益分野に貢献する取組として、地球観測衛星、観測データの蓄積、処理及びそれらのデータを用いた利用研究を実施します。



いぶき(GOSAT)



だいち(ALOS)



しずく(GCOM-W)

○平成26年度は、GCOM-W、GOSAT、ALOSの観測データの蓄積、処理及び利用研究を実施します。

事業イメージ・具体例

○事業内容

以下に示す衛星について、追跡管制、軌道上技術評価、データ受信、処理、提供、蓄積する地上システム運用及びデータを用いた利用研究、利用実証等を行います。

地球観測衛星：

- ①水循環変動観測衛星「しずく」(GCOM-W)
(降水量、水蒸気量、海洋上の風速や水温、土壌水分量、積雪の深さなどを観測し、地球の環境変動観測・研究に貢献)
- ②温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)
(二酸化炭素とメタンの詳細な全球観測により、地球規模の環境問題の解決に貢献)
- ③陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS) (25年度より本項で計上)
(地殻変動の予測・監視、国土地理情報の整備、食糧安全保障等に貢献)

資金の流れ



施設等の整備

平成25年度補正予算額12,793百万円（新規）

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課

事業概要・目的・必要性

○年々、深刻となっている射場設備（バルブ点検装置など）の老朽化（経年劣化、塩害等）・陳腐化やロケット・人工衛星等の研究開発・運用を行う事業所の試験設備（振動試験設備など）の老朽化・陳腐化に対応するための更新等を行います。また、老朽化対策を含む設備整備関連作業として、ミッションや研究開発推進の上で必要な施設設備（新大崎発電所の建設、遷音速風洞）の整備・改修を行います。さらにセキュリティ関連として、国内宇宙通信所、筑波宇宙センター等にてセキュリティシステムの整備を行います。

- 本案件は、プロジェクト遂行上必須で故障が発生している設備の整備・改修、法令遵守のための更新等です。
- 更新することで、打ち上げ中止や事故発生、運用中の衛星の機能喪失、法令への抵触等のリスクを低減します。

○宇宙基本計画において、人工衛星、ロケット等の研究開発に必要な不可欠なインフラである関連試験施設や設備の適切な維持・更新や整備、追跡管制・運用を自立的に行うため、また、施設・設備の適切な更新等や最先端の情報通信技術の活用、人工衛星の運用を円滑に行うため、高速処理システムの整備、射場の施設設備の確実な維持及び更新による機能向上等を進めること等とされています。同計画を踏まえ、施設・設備の更新等を適切に実施します。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

1. 施設等の老朽化更新

種子島宇宙センター等における施設や設備は、整備後、年月が経過しており、海岸近傍の塩害や、経年による劣化や機器の製造中止、電子機器の陳腐化等が進行しています。その他の研究試験設備についても同様に、ロケット・人工衛星等の研究開発・運用を行う事業所の施設設備のうち、老朽化・陳腐化したものの更新作業を行います。



新精測レーダ設備
@内之浦



極低温推進剤試験設備
@能代



準天頂衛星追跡管制システム@沖縄



液体窒素ポンプ
@田代



固体ロケットブースター牽引車
@種子島



中型ロケットランチャ
@内之浦

2. 設備整備関連経費

平成25年度以降の打上げ計画に対応するための種子島宇宙センターの施設設備整備等、臼田の深宇宙探査用の地上局などミッションや研究開発推進の上で必要な施設設備の整備・改修を行います。

3. セキュリティ関連経費

人工衛星試験設備や追跡管制設備、「きぼう」日本実験棟関連施設やそれらに伴う技術情報等を有している筑波宇宙センターなど、事業所とそこに整備されている施設・設備の安全を保ち情報を守るため、計画的にセキュリティ対策を施します。平成25年度は国内宇宙通信所、筑波宇宙センター等に関わるセキュリティ対策を行います。

宇宙航空科学技術推進委託費

事業期間（平成21年～）

平成26年度予算案額395百万円（平成25年度予算額428百万円）

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課

事業概要・目的・必要性

- 宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成や宇宙航空特有の社会的効果を活用した教育等を実施。
- 宇宙航空利用の新たな分野開拓の端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発を推進。

<主な取組内容>

宇宙基本計画元年であることを踏まえ、平成26年度においては、特に以下を推進する。

- ・はやぶさの帰還、宇宙を題材にした映画・アニメの放映、若田宇宙飛行士のISS船長就任等を契機として、宇宙分野が社会的に注目されている機運を適切に活用し、次世代を担う青少年が宇宙分野に触れる機会を拡大
- ・宇宙科学コミュニティの総力の嵩上げによって我が国が世界水準で最先端の宇宙科学を展開していくため、大学の中に根を張った研究者コミュニティを若手研究者を中心に育成・活性化

事業イメージ・具体例

○宇宙分野に触れる機会の拡大

特に現在十分な支援体制に乏しい高校生・大学生を対象として、宇宙開発利用に関する実践的な手法によるサイエンスコミュニケーションを推進することで、宇宙開発利用を支える社会的環境を醸成。



○大学における研究者コミュニティの育成・活性化

大学において、若手研究者が一定の責任ある立場で研究を実施できる環境を整備。宇宙工学、宇宙理学、人文社会を含めた学際的な研究や萌芽的な研究を創出する研究者コミュニティの育成・活性化を支援。

